

## 協議書類の提出にあたっての主な留意事項について（令和2年度）

### 1. 提出書類について

協議書類提出にあたっては、以下の必要書類を指定の様式で提出すること。各様式は厚生労働省HPより最新の様式をダウンロードすること。

**掲載URL** : [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_08924.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08924.html)

（電子媒体提出先）

- ・フォルダに格納し一括圧縮（.zip形式）して、以下アドレスにメールで提出すること。

老人保健健康増進等事業事務局アドレス : [roukenjigyo@mhlw.go.jp](mailto:roukenjigyo@mhlw.go.jp)

- ・メールでの提出が困難である場合、同様のファイルをDVD等（USBは不可）に保存し、書面提出先へ提出する。

（書面提出先）

- ・①と⑦の書類については、法人代表者等印を押印したものを書面でも提出すること。

仕様：片面・A4一枚。

提出先：〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省老健局総務課企画調整係（18F 1813号室）

（TEL：03-5253-1111（内線3908、3918））

### ○ 必要書類一覧

区分	必要書類	様式等	規格等
①	国庫補助協議（応募）について	【協議要領】別紙様式	.xlsx形式 及び書面
②	国庫補助協議（応募）額調書（別紙1）	【協議要領】別紙様式別紙1	.xlsx形式
③	法人の概況書（別紙2）	【協議要領】別紙様式別紙2	.pdf形式
④	事業の実施体制（別紙3）	【協議要領】別紙様式別紙3	.pdf形式
⑤	事業実施計画書及び国庫補助協議（応募）額内訳書（別紙4）	【協議要領】別紙様式別紙4	.pdf形式
⑥	事業実施年間スケジュール表（別紙5）	【協議要領】別紙様式別紙5	.pdf形式
⑦	実施要綱第5条に基づく誓約書（別紙6）	【協議要領】別紙様式 別紙6	.pdf形式 及び書面
⑧	令和2年度歳入歳出（収入支出）予算（見込）書抄本	団体の任意様式※1	.pdf形式
⑨	定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等	団体の任意様式※1	.pdf形式
⑩	役員名簿	団体の任意様式※1	.pdf形式
⑪	理事会の承認を得た直近の財務諸表 （貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計算書）	団体の任意様式※1	.pdf形式
⑫	監事等による監査結果報告書	団体の任意様式※1	.pdf形式
⑬	事業実績報告書	団体の任意様式※1	.pdf形式
⑭	その他（人件費・報償費の内規、その他事業費の積算根拠資料等）	団体の任意様式※1	.pdf形式

## ○ 留意事項

※1 ファイル名称については、以下のとおりとする。

### (1) 当局指定の様式

ダウンロードしたファイル名称のうち、【法人名称】及び【テーマ〇】を修正し、提出する。

例：テーマ5の別紙3を提出する場合。

ダウンロード時のファイル名：04【テーマ〇】【法人名称】事業の実施体制（別紙3）

修正後のファイル名：04【テーマ5】【〇〇法人〇〇〇】事業の実施体制（別紙3）

### (2) 団体の任意様式で提出する書類はファイル名を以下のとおり付けて提出すること。

「（区分番号）＋（【法人名称】）＋（必要書類名称）」

例：区分番号⑩役員名簿を提出する場合。

ファイル名は「10【〇〇法人〇〇〇】役員名簿.pdf」となる。

※区分番号は半角数字とする。

ただし、区分番号⑭のその他書類を提出する場合は、「必要書類名称」を具体的に記載する。

例：人件費の内規を提出する場合。

ファイル名は「14【〇〇法人〇〇〇】人件費の内規.pdf」などとする。

※2 複数の事業について応募する場合は、別紙3～5は事業ごとに作成し、それ以外は複数事業をまとめて1つの様式で作成してください（添付書類も各1部で構いません。）。

(参考) ファイルの格納方法の例（複数事業応募の場合）

名前	更新日時	種類
01【〇〇法人〇〇〇】国庫補助協議（応募）について.xlsx	2019/09/17 11:26	Microsoft Excel 7...
02【〇〇法人〇〇〇】国庫補助協議（応募）額調書（別紙1）.xlsx	2019/09/18 10:03	Microsoft Excel 7...
03【〇〇法人〇〇〇】法人の概況書（別紙2）.pdf	2019/09/26 15:52	Adobe Acrobat D...
04【テーマ5】【〇〇法人〇〇〇】事業の実施体制（別紙3）.pdf	2019/09/26 15:52	Adobe Acrobat D...
04【テーマ7】【〇〇法人〇〇〇】事業の実施体制（別紙3）.pdf	2019/09/26 15:52	Adobe Acrobat D...
04【テーマ9】【〇〇法人〇〇〇】事業の実施体制（別紙3）.pdf	2019/09/26 15:53	Adobe Acrobat D...
05【テーマ5】【〇〇法人〇〇〇】事業実施計画書及び国庫補助協議（応募）額内訳書（別紙4）.pdf	2019/09/26 15:53	Adobe Acrobat D...
05【テーマ7】【〇〇法人〇〇〇】事業実施計画書及び国庫補助協議（応募）額内訳書（別紙4）.pdf	2019/09/26 15:53	Adobe Acrobat D...
05【テーマ9】【〇〇法人〇〇〇】事業実施計画書及び国庫補助協議（応募）額内訳書（別紙4）.pdf	2019/09/26 15:53	Adobe Acrobat D...
06【テーマ5】【〇〇法人〇〇〇】事業実施年間スケジュール表（別紙5）.pdf	2019/09/26 15:54	Adobe Acrobat D...
06【テーマ7】【〇〇法人〇〇〇】事業実施年間スケジュール表（別紙5）.pdf	2019/09/26 15:54	Adobe Acrobat D...
06【テーマ9】【〇〇法人〇〇〇】事業実施年間スケジュール表（別紙5）.pdf	2019/09/26 15:54	Adobe Acrobat D...
07【〇〇法人〇〇〇】実施要綱第5条に基づく誓約書（別紙6）.pdf	2019/09/26 15:51	Adobe Acrobat D...
08【〇〇法人〇〇〇】令和2年度歳入歳出(収入支出)予算(見込)書抄本.pdf	2019/07/29 10:56	Adobe Acrobat D...
09【〇〇法人〇〇〇】定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等.pdf	2019/07/29 10:56	Adobe Acrobat D...
10【〇〇法人〇〇〇】役員名簿.pdf	2019/07/29 10:56	Adobe Acrobat D...
11【〇〇法人〇〇〇】理事会の承認を得た直近の財務諸表.pdf	2019/07/29 10:56	Adobe Acrobat D...
12【〇〇法人〇〇〇】監事等による監査結果報告書.pdf	2019/07/29 10:56	Adobe Acrobat D...
13【〇〇法人〇〇〇】事業実績報告書.pdf	2019/07/29 10:56	Adobe Acrobat D...
14【〇〇法人〇〇〇】委託費の見積書.pdf	2019/07/29 10:56	Adobe Acrobat D...
14【〇〇法人〇〇〇】人件費の内規.pdf	2019/07/29 10:56	Adobe Acrobat D...

## 2. 各様式記入上の留意点

### ①「別紙様式」記入上の留意事項（エクセル形式（押印無し）及び書面（押印有り）で提出）

・マクロによる集計を行うため、ブックを保護しています。入力が必要なセルは黄色セルに着色した上で、コメントを付けております。コメントに従い入力いただき、行の追加・削除、列の追加・削除は行わないで下さい。

・①都道府県、市区町村、②その他法人で提出物が異なりますので、シートを分けています。該当するシートのみ記載し、必要書類を添付して下さい。

#### (1)「番 号」

本協議（応募）書の提出にあたって、貴法人における文書発信番号を

①付す場合：当該文書発信番号を記入して下さい。

②付さない場合：空欄（スペース（空白）を入力すると塗りつぶしが消えます。）として下さい。

#### (2)「年月日」

本協議（応募）書の提出に当たって、貴法人における文書発信番号を

①付す場合：当該文書発信番号に対応した日付として下さい。

②付さない場合：本国庫補助協議（応募）書を提出（発送）する日付として下さい。

（注）なお、いずれの場合も、別途示している提出期限までの日付とします。

#### (3)「法人名」

・貴法人の名称及び代表者氏名の記入、並びに貴法人の公印を押印して下さい。

（注1）貴法人の名称については、必ず法人格名称も記載すること。

例：一般社団法人 ○○○○

社会福祉法人 ○○○○

国立大学法人 ○○大学

学校法人 ○○○○ 等

（注2）代表者氏名については、氏名の前に必ず役職名の記載をお願いします。代表者に特段の役職名がない場合でも、氏名の前には「代表」と記載して下さい。

例：理事長 ○○ ○○

会 長 ○○ ○○

代 表 ○○ ○○ 等

#### (4)「1. 協議（応募）額」

・協議申請（応募）する金額（単位：千円）を記入して下さい。**※千円未満は切り捨て。**

#### (5)「8. 添付書類」

○「令和2年度歳入歳出（収入支出）予算（見込）書抄本又はこれに相当する書類」について

→本書類は、貴団体としての本事業（補助金）執行の意志を予算という側面から確認するためのものですので、当該趣旨に合致した書類を添付するよう十分ご留意願います。

○ ①定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等、②役員名簿、③理事会の承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計算書）、④監事等による監査結果報告書及び⑤事業実績報告書について

→ 冊子や製本されたものをそのまま添付することは認めません。**該当箇所のみ抽出した文書を添**

付して下さい。

→ 複数の会計区分がある場合は、すべての会計区分に係る財務諸表を提出することとし、会計区分ごとの総括表を添付してください。

○ 区分番号⑭「その他（人件費・報償費の内規、その他事業費の積算根拠資料等）」は、「別紙4 2. 国庫補助協議（応募）額内訳書」において、本留意事項で規定している経費のみ積算している場合は提出不要です。

#### (6) 「担当者」

・今回の協議申請（応募）に関して、当方からの連絡及び照会（申請書類の修正、差替及び追加提出等含む。）の第一義的な窓口となる方の、所属（役職名まで記載のこと）、氏名、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレス及び通知等送付先住所（注）を記入して下さい。

（注）「通知等送付先住所」について

当方から通知等を送付させていただく場合の住所です。確実に担当者の方の手元に届く住所を記載願います（ビルの階数や部署名等まで詳細に。）。

記載いただいた「通知等送付先住所」に「氏名」の方宛で送付させていただきます。なお、人事異動や引越等により、「担当者」欄記載事項に変更が生じた場合には、速やかにご連絡願います。

## ② 「別紙1」記入上の留意事項（エクセル形式で提出）

・マクロによる集計を行うため、ブックを保護しています。コメントに従い入力いただき、列の追加・削除は行わず、事業数に応じて適宜追加して下さい。

#### (1) 「都道府県、市町村又は法人名」

・貴団体名称を記入して下さい。

なお、「別紙様式」（1枚目）と同じ記載になっているか必ず確認して下さい。

#### (2) 「公募時期」

・今回は「当初」と記載して下さい。

#### (3) 「テーマ番号」

・「別表」の「テーマ番号」の番号を記入して下さい。

#### (4) 「事業名」

・協議申請（応募）する事業毎に具体的な事業名を記入して下さい。

#### (5) 「事業実施目的・事業内容」

・協議申請（応募）する事業毎に事業実施目的と事業内容を、簡潔にまとめて記入して下さい。

#### (6) 「国庫補助協議額」

・協議申請（応募）する金額を事業毎に記入して下さい。

・各事業の合計金額（最下段の額）が、「別紙様式」（1枚目）の「1. 協議（応募）額」と同額になっているか必ず確認して下さい。

#### (7) 「合計」

・「（ ）件」の（ ）内に協議申請（応募）される事業数を記入して下さい。

※E列に金額を入れている数を返す計算式を入れています。

このセルは編集可能ですので、計算が合わない場合は手入力して下さい。

### ③「別紙2」記入上の留意事項（PDF形式で提出）

「別紙2」については、地方公共団体は作成の必要はありません。

(1) 「法人名」「代表者氏名」

・貴法人の名称及び代表者氏名を記入して下さい。

なお、「別紙様式」（1枚目）と同じ記載になっているか必ず確認して下さい。

(2) 「住所」「代表電話番号」

・貴法人の住所、代表電話番号を記入して下さい。

(3) 「法人設立年月日及び任意団体設立の設立年月日」

・法人を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔 〕に記入して下さい。

(4) 「職員数」及び「会員数」

・貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入して下さい。

なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入して下さい。

(5) 「会員資格」

・会員資格は、定款、寄附行為又は規則等に定める内容を記入して下さい。

なお、会員がない場合には、「なし」と記入して下さい。

(6) 「事業内容」

・記載例にかかわらず、定款、寄附行為又は規則等に定める事業内容を記入して下さい。

(7) 「直近過去5年間の実績等（活動内容）」

・記載例にかかわらず、直近過去5年間（平成27年度以降）の活動内容や実績が具体的にわかるように記入して下さい。なお、今回協議申請（応募）する事業と関連のある実績等（活動内容）については、必ずその旨付記して下さい。

・直近過去5年間において法令等に違反する等の不正行為を行った法人は、事業を実施することは出来ません。

### ④「別紙3」記入上の留意事項（PDF形式で提出）

(1) 1枚で不足する場合には、同様の様式により作成のうえ添付して下さい。

(2) 複数の事業を申請する場合には事業毎に別葉として下さい。事業の内容に沿った担当者とその役割を記入して下さい。

(3) 「担当する事業の内容」は、「別紙4」の「1. 実施計画書」における「③事業概要」欄で記入していただく内容のうち、それぞれが担当する内容を記入して下さい。

(4) 事業担当者と経理担当者は兼ねることができません。

⑤「別紙4 1. 実施計画書」記入上の留意事項（PDF形式で提出）

(1) 事業毎に別葉として下さい。

また、事業の中で調査を行う場合は、必ず別添「調査事業計画書」についても作成し添付して下さい。

(2) 「都道府県、市町村又は法人名」「代表者氏名」

「別紙様式」（1枚目）等、他のページの同内容記載箇所と同じ記載になっているか必ず確認して下さい。

(3) 「テーマ番号」

「別表」の「テーマ番号」からそれぞれ、事業の内容に応じたテーマ番号を記入して下さい。

(4) 各項目の留意事項は、次のようになります。

項目	留意事項
①事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な事業名を記入して下さい。</li> </ul> <p>なお、「別紙1 令和2年度老人保健健康増進等事業国庫補助協議（応募）額調書」における事業名と同じになっているか必ず確認して下さい。</p>
[新規・継続（〇〇年度から）事業の別]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本補助事業への協議申請（応募）がはじめての事業、または本補助事業で採択されることがない事業の場合は、「新規」を○で囲んで下さい。</li> <li>・前年度もしくはそれ以前から本補助事業で採択されている事業の場合には、「継続」を○で囲み（ ）内には、本補助事業で何年度から採択されているか記入して下さい。</li> </ul> <p><b>※原則「継続」は認められません。</b></p>
②事業実施目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施する事業の目的を具体的かつ簡潔に記入して下さい。</li> </ul>
③事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施する事業の具体的な計画や方法等を記入して下さい（事業の中でアンケート等の調査を行う場合は、どのような趣旨、位置づけで行うかが分かるよう概要について本項目で記載し、調査の詳細については別添「調査事業計画書」に記載下さい。）。なお、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付して下さい。</li> </ul>
④国庫補助協議額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「別紙1」の「国庫補助協議（応募）額」欄における当該事業の金額及び「別紙4」の「2. 国庫補助協議額内訳書」の「積算内訳」欄における「（国庫補助協議（応募）額 千円）」と同額になっているか必ず確認して下さい。</li> </ul> <p><b>※ 千円単位で記載。千円未満は切り捨てる。</b></p>
⑤事業実施予定期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業は、令和2年度（内示日～令和3年3月31日）中に必ず完了する必要があります。※ 内示日前及び令和3年4月1日以降に実施した事業に係る経費は補助対象外。</li> </ul>
⑥事業実施予定場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数ある場合には、全て記入して下さい。</li> </ul>
⑦国庫補助協議（応募）を行う理由 （新規実施又は継続）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業：協議申請（応募）を行う事業について、当該年度に実施しなければならない理由を記入して下さい。特に緊急性がある場合は、その理由を具体的に記入して下さい。</li> </ul>

実施の必要性)	・継続事業：継続しなければならない理由（廃止又は休止ができない根拠等）を具体的に記入して下さい。
⑧事業の効果及び活用方法（今後の展開）	・当該事業の成果が、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営にどのような効果が期待できるのか具体的に記入して下さい。 ・当該事業の成果を団体としてどのように活用していくのか、具体的に記入して下さい。
⑨倫理面への配慮	・個人への介入を伴う、個人情報等を扱う等の調査・研究を実施する場合には、対象者に対する人権擁護上の配慮、調査・研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と同意（インフォームド・コンセント）に関わる状況を記入すること。 ・調査・研究を実施する団体において、事業を担当する者で研究機関が実施する研究倫理教育を受講している場合はその旨を、いない場合はいつまでに研究倫理教育を研究者等に受講等させていく予定かを記入すること。 ・上記に該当する調査・研究を実施しない場合には「該当なし」と記入すること。
⑩本事業における過去3カ年の事業名（交付額）（実施年度）	・過去3カ年に「老人保健健康増進等事業」で実施した全ての事業について、事業名及び交付額、実施年度を記入して下さい。
⑪当該年度における他の補助事業等への申請（応募）状況	・貴団体として本補助事業以外の補助事業等へ申請（応募）している事業がある場合には、申請（応募）先団体名、申請（応募）先団体における補助事業名、貴法人が申請（応募）している事業名及び補助要求額（単位：千円）を記入して下さい。 ※本補助事業へ協議申請（応募）している事業と同じ事業を他の補助事業へ申請（応募）している場合も含まれます。

#### ⑥「別紙4別添」記入上の留意事項（PDF形式で提出）

（1）事業の中で調査事業（アンケート等の実施）を行う場合は、この計画書を必ず記入して下さい。

- ・1つの事業で複数の調査事業を行う予定の場合には、調査事業毎に別葉として下さい。

またその場合の調査名は、別紙4. 1（実施計画書）の③事業概要に記載した調査名と一致させるなどして、どの調査を指しているかが明確に分かるようにして下さい。

（2）「都道府県、市町村又は法人名」「代表者氏名」

- ・「別紙様式」（1枚目）等、他のページの同内容記載箇所と同じ記載になっているか必ず確認して下さい。

（3）記入各項目

- ・記載例を確認し、具体的に記入して下さい。特に「調査内容」、「調査結果の主要集計項目」は詳細に記入して下さい。

⑦「別紙4 2. 国庫補助協議（応募）額内訳書」記入上の留意事項（PDF形式で提出）

(1)「都道府県、市町村又は法人名」「代表者氏名」

・「別紙様式」（1枚目）等、他のページの同内容記載箇所と同じ記載になっているか必ず確認して下さい。

(2)「経費区分」

・「別表」の「1. 対象経費」における「対象経費」欄により記入して下さい。

なお、「対象経費」欄に掲載されていない経費については、補助対象外となりますので十分注意して下さい。

(3)「対象経費の支出予定額」

・「別表」の「1. 対象経費」における「対象経費」欄に掲載されている経費について1円単位まで記入して下さい。（注）対象経費毎に1,000円未満を四捨五入する等はしないで下さい。

(4)「積算内訳」

・[記載例]を参考に記入して下さい。

なお、実施主体は、本事業を申請するに当たり、積算内訳に計上する経費については、以下に掲げる基準額の範囲内の額を原則として使用するものとする。ただし、本条に規定されていない経費又は基準額によることが困難な理由がある場合であって使用する経費の積算及び使用する理由が明瞭かつ的確に示すことのできる書類を作成の上、評価委員会に予め提出した結果、事業が採択された場合にはこの限りではない。なお、各基準額には諸税（所得税、消費税等）を含む。

※ 積算は、事業目的との関連性を明確にするため、回数や人数等をできる限り明確にすること。

1. 報酬(検討会等の委員手当)[円/回]

ア. 委員長 16,400円

イ. 委員 14,000円

※ 単なる業務上の打合せは、検討会等には含まない。

※ 検討会等に応募団体の役職員が出席した場合の当該役職員に対する報酬は補助対象外である。

2. 賃金(雇上賃金)[円/日]

ア. 医師 15,900円

イ. ア以外の者 9,200円

3. 報償費(講演会等の講師謝金)[円/時間]

ア. 大学教授級 7,000円

イ. 准教授級 6,100円

ウ. その他 4,600円

※ 応募団体の役職員が行った講演に対する謝金は補助対象外である。

4. 報償費(原稿執筆謝金)[円/原稿用紙(日本語400字)1枚当たり]

2,000円とする。ただし、執筆者、内容等により増減額できるものとする。

※ 応募団体の役職員が行った原稿執筆に対する謝金は補助対象外である。



5. 会場借料(検討会等の会議を実施主体が所有又は継続的に借りている執務室又は会議室以外の場所で行う場合のみ)

ア. 定員 180 人程度までの規模の会議室	515,160円
イ. 定員 140 人程度までの規模の会議室	398,520円
ウ. 定員 80 人程度までの規模の会議室	189,540円
エ. 定員 20 人程度までの規模の会議室	66,000円

※ 単価は1日あたりの単価。

半日もしくは短時間の場合は、適宜実態に合わせた単価とすること。

6. 会議費

委員1人当たり500円を基準とする。また、1日通して委員会等を行う場合であって、かつ、昼食の時間帯も議論しなければ審議が終了しないことが明らかな場合には、会議費について委員1人当たり2,000円(昼食代を含む。)を基準とする。

7. 旅費

最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算した額(航空機においてはエコノミークラス以外、鉄道等においてグリーン車等の特別料金は認められない)。ただし、事業遂行上の必要又は天災その他やむを得ない事情に因り最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算した額。

なお、タクシーは、やむを得ない場合を除き認められない。

※ 海外渡航経費は原則として認められないが、事業の内容から海外調査を行うことが真に必要と認められる場合には、海外調査の必要性、渡航先、具体的調査内容等を実施計画書及び調査事業計画書において明らかにすること。

※ 先進地等の視察を目的とした旅費は、真に必要と認められる場合を除き、補助対象外とする。

※ 旅費の積算に当たっては、応募団体の規定に沿って積算すること。当該規定については、追って提出を求める場合がある。

8. 備品購入費

通常、事業所に備えている備品(例:パソコン、ソフトウェア(OS、文書作成ソフト、表計算ソフト、PDF関係ソフトなど一般的な事務処理に要するもの)、プリンター、コピー機、机・椅子、キャビネット、自動車、電話(携帯電話を含む)など)は、補助対象外である。

9. 委託料

委託料を計上する場合は、あらかじめ業者から見積書を徴すること。当該見積書については、追って提出を求める場合がある。契約予定価格が100万円(消費税込み)以上の契約を行う場合は、複数の見積書を徴した上で契約を行うか、競争入札に付すこと。

10. 使用料及び賃借料

事務所、駐車場の賃料については、補助対象外とする。OA機器類(パソコン、プリンター、コピー機・椅子、キャビネット等)のリース料は補助対象外とする。

11. その他の経費

社会通念上相応の単価を用い、事業内容に照らして適切な員数、回数、数量等を見込んで積算すること。

(5) 「(国庫補助協議額 千円)」

・協議申請(応募)される金額を記入して下さい。なお、上限額は「対象経費の支出予定額」の合計額の1,000円未満を切り捨てた額です。

・国庫補助協議額は、1事業当たり20,000千円が上限です。ただし、別表のテーマ番号24, 26, 27, 30, 71, 120, 121, 141については2,000万円を超えることを可とする。

・「別紙1」の「国庫補助協議(応募)額」欄における当該事業の金額及び「別紙4」の「1. 実施計画書」における「④ 国庫補助協議(応募)額」欄の金額と同額になっているか必ず確認して下さい。

(6) その他

・計算ミスがないか、必ず見直しを行って下さい。

⑧ 「別紙5」記入上の留意事項 (PDF形式で提出)

・記載例を参考に、「別紙4」の「1. 実施計画」における「③事業概要」について、どのようなスケジュールで事業を実施していく予定かを記入して下さい(「内示日」以降の事業着手となるよう、留意願います。)

⑨ 「別紙6」は PDF形式(押印無し)と書面(押印有り)にてそれぞれ提出する。

### 3. 別表

#### 1. 対象経費

対 象 経 費
事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、報償費[諸謝金]、旅費（国内旅費及び外国旅費）、消耗品費、燃料費、食糧費[会議費]、印刷製本費、光熱水費、役務費[雑役務費、通信運搬費]、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

(注)「対象経費」欄の[ ]内は、関係団体等事業における対象経費名である。

#### 2. テーマ番号

番号	テーマ名
1	地域包括ケアシステムの構築に向けた地方自治体における推進体制に関する調査研究
2	介護保険事業計画における課題への対応状況に関する調査研究事業
3	在宅介護実態調査結果の分析に関する調査研究事業
4	地域医療構想と地域包括ケアの連動した「人口減少対応型まちづくり」の促進に向けた実証的検証事業
5	地域包括ケアシステムの構築に向けた自治体内の有機的連携・役割分担等に係る調査研究事業
6	産官学協働の持続的な支援体制の構築等に関する調査研究事業
7	中山間地域等における多世代型、地域共生型の地域づくりと介護予防との関係性に係る調査研究事業
8	多様な資源を活用した地域包括ケアシステムの推進に関する調査研究事業
9	介護保険施設等実地指導マニュアルの在り方に関する調査研究
10	介護保険法に基づく実地指導等の事務の効率化方策に関する調査研究
11	認知症ケアパスの作成と活用の促進に関する調査研究
12	介護分野におけるマイナンバーカード活用に向けた調査研究
13	介護保険制度の見直しに関する効果的な周知広報手段の研究事業
14	自治体と民間企業の協働による都市部における地域づくりの展開に向けた調査研究
15	地域共生社会の実現を見据えた地域包括ケアの全国普及に関する事業
16	高齢者等の安全・安心な移動手段・環境実現に向けた企業等の取り組みの支援に関する調査研究事業
17	地域共生社会の実現に向けた養護老人ホーム及び軽費老人ホームのあり方に関する調査研究事業
18	共生型サービスの実態把握及び普及啓発に関する調査研究事業
19	地域包括支援センターの効果的な運営に関する調査研究事業
20	介護・労働施策等の活用による家族介護者支援に関する調査研究事業

21	地域における見守り支援体制の構築に向けた調査研究事業
22	介護予防・日常生活支援総合事業の利用に関する調査研究事業
23	介護支援専門員の資質向上に資する研修等のあり方に関する調査研究事業
24	適切なケアマネジメント手法の策定に向けた調査研究事業
25	適切なケアマネジメント手法の普及推進に向けた調査研究事業
26	居宅介護支援における業務負担等に関する調査研究事業
27	ホワイトボックス型 AI を活用したケアプランの社会実装に係る調査研究事業
28	AI を活用した効果的・効率的なケアプラン点検の方策に関する研究
29	認定調査員初任者の指導方法等に係る調査研究事業
30	主治医意見書の作成の効率化等に関する調査研究事業
31	介護認定審査会事務局の機能強化に関する調査研究事業
32	予防給付のリハビリテーションと、通所リハビリテーションの提供実態に関する調査研究事業
33	訪問看護事業所の質の確保のための研究事業
34	看護小規模多機能型居宅介護事業所及び療養通所介護事業所の業務負担軽減に関する事業
35	特定施設や有料老人ホーム等への訪問看護サービスの提供の実態把握に関する調査事業
36	要介護高齢者等に対する看護介入による効果検証事業
37	地域における中小規模の訪問看護事業所の機能強化および事業所間連携の推進に関する事業
38	認知症高齢者グループホームにおける介護サービス提供の実態に関する調査研究
39	福祉用具貸与事業者の人材育成に関する調査研究事業
40	福祉用具サービスの質の評価データ収集等に係る調査研究事業
41	ハンドル形電動車椅子の安全利用に係る調査研究事業
42	通所介護における人材活用等の実態把握に関する調査研究事業
43	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の普及促進に関する調査研究
44	小規模多機能型居宅介護における生活全体を支える包括報酬型在宅サービスのあり方に関する調査研究
45	認知症対応型共同生活介護における栄養管理の在り方に関する調査研究事業
46	地域の高齢者介護施設を中核とした整備に関する調査研究
47	介護保険施設等における安全管理体制等のあり方に関する調査研究事業
48	介護施設等における看護職員のあり方に関する調査研究事業
49	地域包括ケア推進に向けた有床診療所から介護医療院への移行に関する調査研究事業
50	介護老人保健施設における薬物治療の考え方に関する調査研究事業
51	介護老人保健施設の機能評価に関する調査研究事業
52	長期療養施設における BPSD 緩和のための非薬物療法の効果に関する調査研究事業

53	介護老人福祉施設等の医療ニーズの調査研究事業
54	介護サービス利用者の口腔衛生管理や経口維持支援等の充実に関する調査研究事業
55	特別養護老人ホームにおける居住環境のあり方に関する調査研究
56	特別養護老人ホームにおける看取り等のあり方に関する調査研究事業
57	ユニットケアに係る研修のあり方に関する調査研究事業
58	高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究事業
59	高齢者向け住まい等の紹介の在り方に関する調査研究事業
60	住まいと生活支援の一体的支援に関する取組の普及啓発等事業
61	地方自治体における居住支援の取組に関する調査研究事業
62	高齢者のターミナル期のケアに関する調査研究業務
63	サービス付き高齢者向け住宅等におけるサービス利用の適正化に向けた調査研究
64	サービス付き高齢者向け住宅等における適正なケアプラン作成に向けた調査研究
65	有料老人ホームの事業適正化に関する調査研究事業
66	高齢者向け住まいにおける介護保険サービスと介護保険外サービスの実態に関する調査研究
67	地域特性を踏まえた生活支援ニーズへの対応及び地域活動の継続に係る調査研究事業
68	介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況に関する調査研究事業
69	介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の効果的な推進方法に関する調査研究事業
70	介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の推進に向けた研修カリキュラムの開発に関する調査研究事業
71	介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の推進に向けた実践研修に関する調査研究事業
72	介護予防・日常生活支援総合事業等に基づく移動支援サービスの創設に関する調査研究事業
73	介護予防・日常生活支援総合事業におけるボランティアの参画に関する調査研究事業
74	地域リハビリテーション体制の活動マニュアル等の作成事業
75	医療関係団体・医療機関等と連携した介護予防の推進方策に関する調査研究事業
76	通いの場の効果検証に関する調査研究事業
77	介護予防に資する就労的活動に関する調査研究事業
78	官民連携による成果連動型の介護予防の取組に関する調査研究事業
79	通いの場に参加する高齢者を中心とした摂食機能等に応じた適切な食事選択の方策に関する調査研究事業
80	北海道のリハビリテーション専門職を活かした高齢者の介護予防推進に係る調査研究事業

81	オーラルフレイルの予防、口腔機能の改善による健康増進と社会性の維持向上において多職種が行う介護予防推進プログラムに関する調査研究事業
82	通いの場づくり支援に関する調査研究事業
83	中山間地域の通いの場におけるフレイル予防対策を起点とした地域住民の包括的支援に関する調査研究事業
84	ドラッグストアを活用した高齢者の健康増進に対する支援に関する調査研究
85	高齢者の保健事業と介護予防の一体実施を行うための取組に関する調査研究
86	地域包括ケアに向けた薬剤師の看取り期への関わり方に関する調査研究事業
87	退院後の円滑な介護サービス利用のための介護事業所と医療機関の連携強化事業
88	早期地域療養移行支援パス作成に関する調査研究
89	円滑な医療・介護連携を推進するための地域医療連携室の支援に関する調査研究事業
90	認知症の本人の意見と力を活かした地域共生社会づくりに関する調査研究事業
91	認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドラインの普及や活用実態および事前の意思表示のあり方に関する調査研究事業
92	認知症の人と家族の思いやその状況をふまえた支援のあり方に関する調査研究事業
93	認知症の人の家族が認知症を正しく理解し適切な対応につなげるための取組の普及促進に関する調査研究事業
94	認知症重症化予防（三次予防）に関する調査研究事業
95	認知症疾患医療センターの事業評価および質の管理に関する調査研究事業
96	認知症地域医療における連携体制のあり方に関する調査研究事業
97	訪問看護師による認知症高齢者と家族の支援に関する調査研究事業
98	認知症初期集中支援チームにおける効果的な活動に関する調査研究事業
99	認知症の当事者と家族を一体的に支援する支援プログラムのあり方に関する調査研究事業
100	地域における認知症ケアの拠点としての認知症高齢者グループホームでの適切な相談支援に関する調査研究事業
101	認知症の状況に応じた高齢者の継続的な口腔機能管理等に関する調査研究事業
102	認知症サポーター活動促進事業「チームオレンジ」の立ち上げ支援のあり方に関する調査研究事業
103	認知症に関する官民連携プラットフォームの普及に向けた調査研究事業
104	介護サービス利用者を含む高齢者等の社会参加・就労的活動の推進体制及びコーディネーター人材に求められる機能等に関する調査研究事業
105	若年性認知症支援コーディネーターの効果的な配置のあり方等に関する調査研究事業
106	認知症地域支援推進員の質の評価と向上のための方策及び認知症の人等の社会参加活動の体制整備に関する調査研究事業
107	認知症の本人の意見を企業等へつなぐ仕組みの構築等に関する調査研究事業

108	認知症に関する企業等の「認知症バリアフリー宣言（仮称）」及び認証制度のあり方に関する調査研究事業
109	認知症（若年性認知症含む）の人や家族が安心して地域で暮らすために必要な資源等の調査研究事業
110	認知症に関する国際交流プラットフォーム構築のあり方に関する調査研究事業
111	自治体による認知症の人の事故を補償する民間保険への加入支援に関する調査研究事業
112	物忘れのある方に対する補聴器のフィッティングに関する調査研究事業
113	離島等における介護サービス確保に向けた人材育成や自治体による支援方策に関する調査研究事業
114	在宅介護事業者における派遣労働者の活用実態に関する調査研究
115	介護人材の確保・資質の向上に向けた市町村の取組促進に関する調査研究事業
116	地域ニーズを踏まえた専門職確保に向けた調査研究事業
117	チームケア実践力向上の推進に関する調査研究事業
118	第8期に向けた介護人材の需給推計ワークシートの開発に関する調査研究事業
119	介護現場における効果的な職場体験、インターンシップの実施に関する調査研究事業
120	介護職種に係る技能実習生の受入れの実態に関する調査研究
121	介護分野に係る特定技能等の受入れの実態に関する調査研究
122	東北地方における介護未経験の高齢者人材等の確保及び業務分担に係る好事例事業者の取組の分析等に関する調査研究事業
123	病院勤務以外の看護師等に対する認知症対応力向上研修のあり方に関する調査研究事業
124	認知症対応力向上研修の研修教材に関する調査研究事業
125	認知症介護実践者等養成研修における受講の仕組みを含むカリキュラムのあり方に関する調査研究事業
126	介護基礎研修の効果的な実施方法に関する調査研究事業
127	認知症介護指導者養成研修等のアウトカム評価に関する調査研究事業
128	小規模複合地域拠点において市町村・地域包括支援センターと連携して地域ケアを支える介護人材の育成に関する調査研究
129	介護福祉士資格取得後のキャリアアップ等の在り方に関する調査研究事業
130	外国人介護人材の質の向上等に資する学習支援等調査研究事業
131	介護職員等による喀痰吸引等の研修テキストの見直し等に関する調査研究事業
132	介護ロボット等を活用した効率的な人員配置に関する調査研究事業
133	介護分野のリビングラボの実態に関する調査研究事業
134	介護ロボットの安全利用に関する調査研究事業
135	訪問系サービスにおけるロボット活用の効果検証事業
136	高齢者介護（高齢者支援）におけるICT利用などによる生産性向上及び人材確保の取組に関する国際比較調査研究

137	介護分野の生産性向上に向けた ICT の更なる活用に関する調査研究
138	介護老人保健施設等における業務改善に関する調査研究事業
139	介護分野における医療等 ID の活用に向けた効率的なシステムの在り方に向けた調査研究事業
140	介護サービスにおける科学的介護に資するデータの収集・活用に関する調査研究事業
141	居宅・施設系サービスにおける CHASE を介した科学的介護に資するデータの収集・活用に関する調査研究事業
142	介護サービスの質の評価指標の開発に関する調査研究事業
143	介護サービス内容の標準コードの開発
144	介護施設等における高齢者の権利擁護に資する介護相談員の実態把握・普及啓発に関する調査研究事業
145	高齢者虐待における事例研究等に関する調査研究事業
146	介護施設における効果的な虐待防止研修に関する調査研究事業
147	インフラ長寿命化のための老人福祉施設等の維持管理・更新費の算定等に関する調査研究
148	介護分野の文書の簡素化・標準化に向けた調査研究事業
149	要介護認定率の評価分析に係る調査研究事業
150	認知症がある高齢受刑者等の出所後の介護サービス等の受け入れ実態と福祉的支援の課題解決に関する調査研究
151	介護保険制度の実施状況に係る全体像把握のためのツールを活用した分析手法の開発及び活用促進に関する調査研究事業
152	高齢者の生活状況に関する調査研究事業
153	海外の介護保険制度に関する調査研究事業
154	保険外サービス活用推進に関する調査研究事業
155	介護記録法の標準化調査研究事業
156	介護現場におけるハラスメントへの対応に関する調査研究事業
157	介護サービスにおける生産性向上に向けた介護経営の在り方に関する調査研究事業
158	根拠に基づく介護（EBC：エビデンス・ベースド・ケア）の記録及び情報共有の在り方と、現場 OJT での活用に関する調査研究事業
159	情報公表システムを活用した介護現場における文書負担軽減に関する調査研究事業
160	社会的リスクを抱える高齢者の支援体制に関する研究事業
161	介護サービス事業所の職場環境等に関する調査研究事業
162	災害にも強い地域包括ケアシステム構築のための潜在看護職の活用にかかる調査研究事業
163	その他上記に関連すると認められる調査研究事業